

各 位

## 不動産投資信託証券発行者名

日本プライムリアルティ投資法人  
代表者名 執行役員 金子 博 人  
(コード番号 8 9 5 5)

## 資産運用会社名

株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント  
代表者名 代表取締役社長 大久保 聡  
問合せ先 取締役財務部長 栄田 聡  
TEL. 03-3516-1591

## 発行新投資口数の決定に関するお知らせ

平成 24 年 7 月 9 日開催の日本プライムリアルティ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）役員会において決議いたしました新投資口発行に関し、海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）を買い取る権利の行使により発行される本投資口数が下記のとおり確定いたしましたので、お知らせいたします。

## 記

海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する  
本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口数 1,420口

## &lt;ご参考&gt;

## 1. 公募による新投資口発行

(1) 募集投資口数		101,420 口
国内一般募集における口数		57,420 口
海外募集における買取引受けの対象口数		42,580 口
海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使 により発行される本投資口		1,420 口
(2) 発行価格(募集価格)(注1)	1 口当たり	194,610 円
(3) 発行価格(募集価格)の総額		19,737,346,200 円
(4) 払込金額(発行価額)(注1)	1 口当たり	188,222 円
(5) 払込金額(発行価額)の総額		19,089,475,240 円

(注 1)引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

## 2. 今回の新投資口発行による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	715,000口
新投資口発行による増加投資口数	101,420口
新投資口発行後の発行済投資口総数	816,420口

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われるみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当により、8,580口を上限として、平成24年8月29日に、本投資口が追加で発行されることがあります。

## 3. 調達資金の使途

海外募集における手取金(8,281,768,000 円)は、国内一般募集における手取金(10,807,707,240 円)及び国内一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金(上限1,614,944,760 円)と併せて、下記記載の特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。)の取得資金(取得諸経費等を含みます。)の一部(70 億円)に充当し、残余を平成24年9月末日までに借入金の返済に充当します。取得予定資産の詳細については、平成24年7月9日付で公表した「資産の取得(契約締結)に関するお知らせ(薬院ビジネスガーデン)」に記載のとおりです。また、借入金の返済への充当につきましては、別途平成24年7月23日付で「借入金の返済に関するお知らせ」を公表しております。

物件番号	取得予定資産	取得予定価格(百万円)	取得予定時期
事務所 C-20	薬院ビジネスガーデン	10,996	平成24年8月

※ 本資料は、兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。